



第15回 神戸市内景況・雇用動向調査票

(平成24年7月調査)



神戸市産業振興局

(はじめに) この調査は、貴社の景況や雇用動向等がどのように変化しているかを、四半期ごとに把握することを目的としています。おたずねする各四半期の状況については、直前の期と比較してどう変化したかをご回答ください。

I. 景況雇用動向についておたずねします。

問1. 該当する箇所には○印をご記入ください。

	平成24年1～3月期 (実績)	平成24年4～6月期 (実績)	平成24年7～9月期 (予想)	平成24年10～12月期 (予想)
(1) 市内の景気	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(2) 自社業況(※季節変動を含めずにご回答ください。)	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(3) 生産・売上	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少
		↓ (3)「生産・売上」で 1か3を回答の方へ		
(3-1) 増加・減少の要因 (○はいくつでも)	1. 一般的需要要因 2. 季節的需要要因 3. 在庫調整要因 4. 生産能力要因 5. その他 ()			
(4) 経常利益	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少
		↓ (4)「経常利益」で 1か3を回答の方へ		
(4-1) 増加・減少の要因 (○はいくつでも)	1. 販売数量要因 2. 販売価格要因 3. 人件費要因 4. 原材料費要因 5. 金融費用要因 6. その他 ()			
(5) 製品・商品在庫量(※)	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少
(6) 仕入れ単価 (※)	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(7) 製品・加工単価、販売単価	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(8) 生産設備(※製造業の方のみ)	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少
(9) 設備投資	1 した 2 していない	1 した 2 していない	1 する 2 予定なし	1 する 2 予定なし
		↓ (9)「設備投資」で 1したと回答の方へ		
(9-1) 投資目的 (○はいくつでも)	1. 受注需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他 ()			
(10) 資金繰り	1 改善 2 不変 3 悪化	1 改善 2 不変 3 悪化	1 改善 2 不変 3 悪化	1 改善 2 不変 3 悪化
(11) 雇用人員	1 過大 2 適正 3 不足	1 過大 2 適正 3 不足	1 過大 2 適正 3 不足	1 過大 2 適正 3 不足
(12) 所定外労働時間	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少

▶(※) 製品・商品を持たない業種の場合は、未記入でお願いします。

裏面もご記入ください。

Ⅱ. 今夏は、昨夏にもまして電力の需給状況が厳しい見通しで、神戸市でも市民・事業者の皆様
に節電をお願いしています。これに関して、貴社の節電への取り組みと経営への影響についてお
たずねします。

問2. 節電の協力要請に対し、一昨年（2010 年）と比較して貴社ではどれぐらいの節電を実施していま
すか（実施する予定ですか）。あてはまるものに 1つだけ○を記入してください。

- | | | | |
|----------------------------|-------------|----------------|------------------|
| 1. 25%以上の節電 | 2. 20%程度の節電 | 3. 15%程度の節電 | } ⇒ 問3～5をご回答ください |
| 4. 10%程度の節電 | 5. 5%程度の節電 | 6. 数値目標は定めていない | |
| 7. 節電対策は実施しない ⇒ 問5をご回答ください | | | |

【問2】で“節電対策をする”（1～6 を回答）を選択された方にお聞きします。

問3. 今夏の節電対策は昨夏と比べて変化していますか。（1つだけ○）

1. 昨夏を上回る節電対策をしている（する予定）
2. 昨夏と同程度の節電対策をしている（する予定）
3. 昨夏を下回る節電対策をしている（する予定）

【問2】で“節電対策をする”（1～6 を回答）を選択された方にお聞きします。

問4. 貴社ではどのような節電対策を実施していますか。（実施する予定ですか。）（いくつでも○）

1. 冷房用機器の運転時間の短縮
2. 冷房用機器の設定温度の変更
3. エレベーターの運転抑制
4. 照明の使用抑制
5. O A機器など待機電力の抑制
6. 操業日の平日から休日への振替
7. 工場等における機器稼働時間の変更や機器の使用抑制などの操業形態の調整
8. 自家発電設備の活用による受電抑制
9. 省エネ設備・備品の導入
10. 夏休みの長期化・分散化
11. その他（ ）

問5. 節電を実施した場合の貴社の経営への影響について、該当するものに○を付けてください。

（【問2】で「7. 節電対策は実施しない」とお答えの方も、実施した場合を想定してお答えください。）

①生産量・売上への影響（1つだけ○）

1. 影響なし
2. わずかに減少
3. 大幅に減少

②生産・販売コストへの影響（1つだけ○）

1. 大幅に増加
2. わずかに増加
3. 影響なし
4. わずかに減少
5. 大幅に減少

③生産拠点への影響（該当するものに○）

1. 節電による影響が大きく、海外へ生産拠点を移すことを検討している
2. 節電による影響が大きく、関西以外の他の国内地域へ生産拠点を移すことを検討している
3. 節電の影響による生産拠点の移転は検討していない
4. 生産拠点を有していない
5. その他（ ）

Ⅲ. 事業計画についておたずねします。

問6. 貴社で直面されている当面の経営上の問題点について、次の中から該当するものを2つまで選び
回答欄に番号でご記入ください。

1. 内需の不振

2. 輸出の不振

3. 為替相場の水準・変動

4. 原材料高

5. 燃料費高騰

6. 人件費高騰

7. 金利負担増大

8. 製品・商品価格安

9. 売掛期間長期化

10. 求人難

11. 人材の育成

12. 従業者の高齢化

13. 資金借入難

14. 用地の確保難

15. 競争激化

16. その他 ()

選択

番号

問7. 今後の事業計画についておたずねします。(該当するものに○を付けてください)

1. 貴社の本社・支社・生産・物流・研究拠点等の事業拠点に関して、拡張・増設（移転含む）をご検討されていますか。(1つだけ○)

1) 検討している

2) 検討していない → 問7-3.へ

2. ご検討されている場合は、どの事業拠点、またどの地域について拡張・増設（移転含む）をお考えですか。〔移転の場合は移転先についてご回答ください〕(いくつでも○)

<事業拠点>

1) 本社・支社

2) 工場・生産拠点

3) 倉庫・物流拠点

4) 研究拠点

5) 店舗

<地 域>

1) 神戸市内

2) 兵庫県内

3) その他

3. 神戸市の産業団地や各種優遇制度の情報提供を希望されますか？(1つだけ○)

1) 希望する

2) 希望しない

◆貴社の業種、資本金について、該当するものを1つずつお選び下さい。

業種（主なものを1つ選んで番号に○を付けてください。〔 〕内の業種を扱っている場合は○印を付けてください）		資本金
（製造業）	1) 食料品・飲料・たばこ・飼料〔うち、洋菓子() 清酒()〕 2) 繊維・衣服 3) 出版・印刷 4) ゴム・皮革製品〔うち、ケミカルシューズ()〕 5) 化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 6) 鉄鋼・金属製品・非鉄金属 7) 一般機械 8) 電気機械、情報通信機械、精密機械 9) 輸送用機械 10) その他製造業()	1. 500 万円未満 2. 500 万～1,000 万円未満 3. 1,000 万～3,000 万円未満 4. 3,000 万～5,000 万円未満 5. 5,000 万～1 億円未満 6. 1 億～3 億円未満 7. 3 億～10 億円未満 8. 10 億円以上
（非製造業）	11) 建設業 12) 情報通信業 13) 運輸業、郵便業 14) 卸売業 15) 小売業 16) 金融業、保険業 17) 不動産業、物品賃貸業 18) 学術研究、専門・技術サービス業 19) 宿泊業、飲食サービス業 20) 生活関連サービス業、娯楽業 21) 教育、学習支援業 22) 医療、福祉 23) 複合サービス事業 24) サービス業（他に分類されないもの） 25) その他非製造業()	

◆貴社の概要およびご記入者名をお書き下さい。

企業名		記入者名 (所属・役職) 連絡先	(所属 役職) () —
代表者名			
主な事業内容		貴社全体の 従業者数（常用・ 日雇・パート含む）	1. 1～4 人 2. 5～19 人 3. 20～49 人 4. 50～99 人 5. 100～299 人 6. 300～499 人 7. 500～999 人 8. 1,000 人以上

ご協力ありがとうございました。